

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月28日

【事業年度】 第72期(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 株式会社山本製作所

【英訳名】 Yamamoto Mfg.Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋俊雄

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町4番4号

【電話番号】 東京(3961)4601(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金子文士

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町4番4号

【電話番号】 東京(3961)4601(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金子文士

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	14,082,272	15,215,050	18,001,868	18,314,375	14,890,902
経常利益又は 経常損失() (千円)	361,337	426,940	94,322	513,350	1,463,945
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	505,890	621,897	137,364	776,856	1,700,657
包括利益 (千円)	441,348	18,562	452,903	594,654	1,004,366
純資産額 (千円)	15,438,125	15,434,939	15,714,960	15,098,554	16,081,169
総資産額 (千円)	20,130,251	20,825,585	21,795,981	21,014,960	21,838,472
1株当たり純資産額 (円)	2,101.09	2,100.39	2,140.24	2,051.62	2,187.60
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	70.75	86.98	19.21	108.65	237.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.6	72.1	70.2	69.8	71.6
自己資本利益率 (%)			0.9		10.9
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,361	20,639	29,361	148,865	286,485
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,383	90,970	125,811	133,507	3,380,922
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,597	302,063	347,020	317,257	961,193
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,797,143	2,620,950	2,260,429	1,964,211	4,011,563
従業員数 (名)	1,638	1,785	1,898	1,991	1,765

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期、第69期及び第71期は潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため、第70期及び第72期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 第68期、第69期及び第71期の自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	8,908,547	8,299,869	9,600,155	10,078,770	9,025,101
経常損失() (千円)	176,844	390,139	51,840	197,360	1,065,415
当期純損失() (千円)	325,299	372,104	37,399	304,318	58,854
資本金 (千円)	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000
発行済株式総数 (株)	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000
純資産額 (千円)	18,963,119	18,749,552	18,768,230	18,481,265	18,317,349
総資産額 (千円)	22,912,410	23,333,560	23,571,849	23,406,382	23,363,772
1株当たり純資産額 (円)	2,652.18	2,622.32	2,624.93	2,584.79	2,561.87
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純損失() (円)	45.50	52.04	5.23	42.56	8.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.8	80.4	79.6	79.0	78.4
自己資本利益率 (%)	1.7	2.0	0.2	1.6	0.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	6.6	5.8	57.4	7.0	36.4
従業員数 (名)	523	531	544	554	577

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和14年3月 国益工業所の名称で個人企業として創立、軍需品の生産を開始。
- 昭和20年6月 株式会社組織に改め、株式会社国益工業所を設立。
- 昭和21年2月 株式会社山本商会と改称、腕時計ケース、文字板の生産に着手。
- 昭和26年10月 株式会社山本製作所と改称。
- 昭和33年11月 スイスより金鍍金技術を導入。
- 昭和34年5月 ステンレス・スチール側専門工場として狭山市に入間川第2工場を建設、王子工場内に研究部門を増強。
- 昭和36年3月 埼玉県日高市に山本金属工業株式会社(現・連結子会社)を設立、文字板生地製造を入間川第1工場より移管。
- 昭和37年12月 埼玉県所沢市に技術研究所を新設、腕時計外装、電子部品の研究開発を強化。
- 昭和39年5月 入間川第2工場敷地内に入間川第1工場を統合し、ケースの一貫体制を図る。
- 昭和41年6月 電子部品事業に進出。
- 昭和42年7月 技術研究所にプリント基板一貫生産工場増設。
- 昭和44年3月 ケース部門の生産体制の強化を図るため埼玉県比企郡小川町に株式会社オガワ製作所(現・関連会社)を設立。
- 昭和45年8月 技術研究所に高級プリント基板工場を増築、増産体制を確立。
- 昭和59年11月 技術研究所に高密度高多層プリント基板工場を増築。
- 昭和61年4月 埼玉県本庄市に最新鋭プリント基板工場を建設、生産力を増強。
- 平成元年6月 時計事業の海外販売拠点として香港にYAMAMOTO Mfg.(HK)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年8月 技術研究所にCADセンターを建設、プリント基板設計能力を増強。
- 平成元年11月 入間川事業所にEF工場を建設、装飾品の生産力を増強。
- 平成元年12月 プリント基板事業の海外販売拠点として米国にYAMAMOTO Mfg.(USA)Inc.(現・連結子会社)を設立。
- 平成6年12月 中国東莞市に時計文字板、プリント基板事業増強のため東莞山本五金電子製品有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年1月 東京都大田区に株式会社山本精密(現・連結子会社)を設立し、Mizuki Electronics(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を傘下に、ヒンジ等精密機器部品事業に進出。
- 平成14年3月 埼玉県行田市に株式会社ヤマモトエレクトロニクス(現・連結子会社)を設立、プリント基板事業を増強。
- 平成17年4月 東莞山本五金電子製品有限公司を東莞山本電子科技有限公司に名称変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社7社、及び関連会社1社で構成され、プリント配線基板、時計・精密機器部品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、下記事業区分は(セグメント情報等)[セグメント情報]における事業区分と同一であります。

プリント配線基板関連..... 当社は、プリント配線基板を製造販売しており、子会社YAMAMOTO Mfg.(USA) Inc.は当社から仕入れて販売しております。

子会社東莞山本電子科技有限公司は、製造販売しており、当社で仕入れて販売しております。

一部の作業工程については、子会社山本金属工業㈱に下請けさせております。

子会社㈱ヤマモトエレクトロニクスは、製造販売しており、一部の作業工程について当社が行っております。

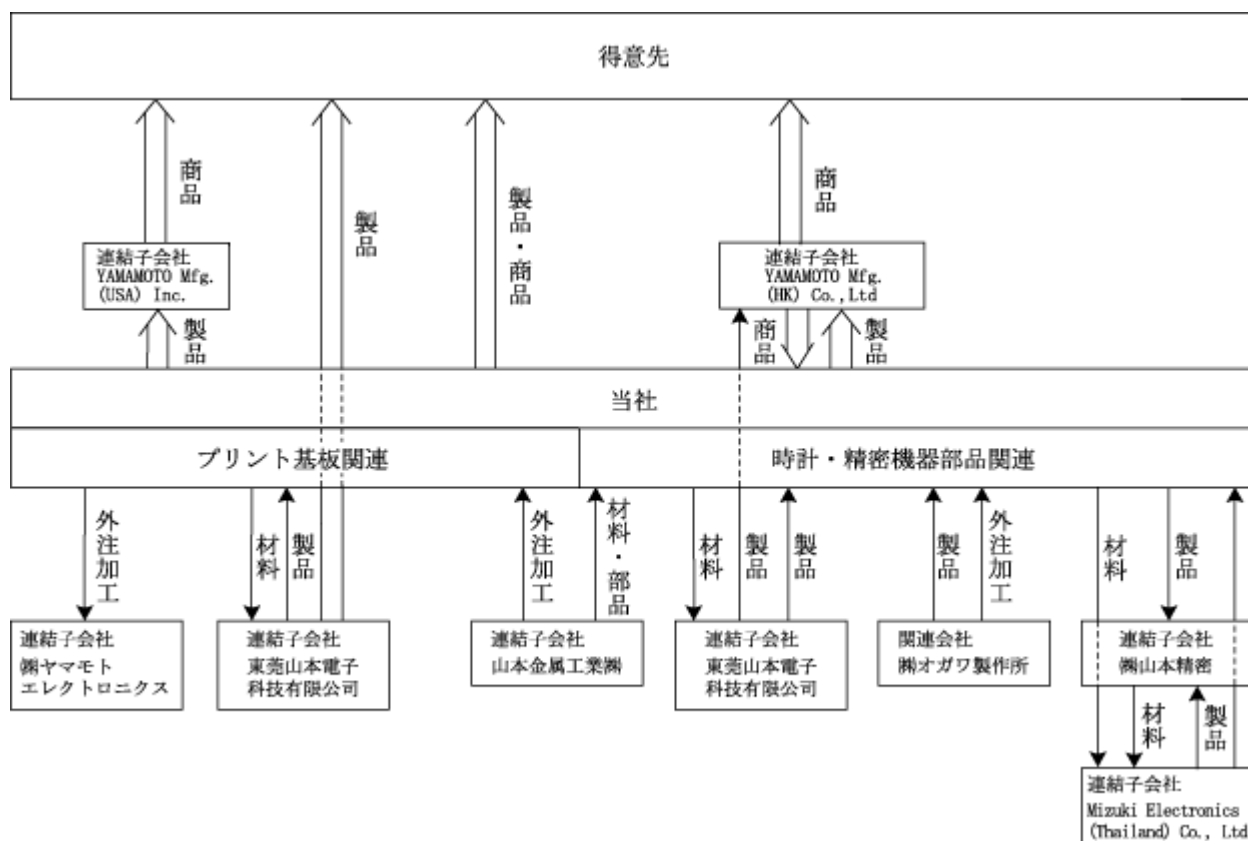
時計・精密機器部品関連... 当社は、時計部品を製造販売しており、子会社YAMAMOTO Mfg.(HK) Co.,Ltd.は当社から仕入れて販売しております。

子会社東莞山本電子科技有限公司は、時計部品を製造販売しており、一部は当社及び子会社YAMAMOTO Mfg.(HK) Co.,Ltd.で仕入れて販売しております。

時計関連の材料及び一部の部品については、子会社山本金属工業㈱から仕入れているほか、作業工程の一部については関連会社㈱オガワ製作所に下請けさせております。

子会社㈱山本精密及びMizuki Electronics(Thailand)Co.,Ltd.は、ヒンジ等精密機器部品を製造販売しており、一部は当社が仕入れて販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YAMAMOTO Mfg. (HK)Co.,Ltd.	Kowloon HongKong	500千HK \$	時計・精密 機器部品	100.0	当社製品の販売をしています。 役員の兼任あり(1名)。
YAMAMOTO Mfg. (USA)Inc.(注)3	San Jose CA USA.	6,000千US \$	プリント配線 基板	100.0	当社製品の販売をしています。 役員の兼任あり(1名)。
東莞山本電子科技 有限公司(注)3	中国 東莞市	204,200千HK \$	プリント配線 基板及び時計・精密機器 部品	100.0	当社が製品を仕入れて販売 しています。 役員の兼任あり(3名)。
山本金属工業(株)(注)3	埼玉県日高市	25,000千円	プリント配線 基板及び時計・精密機器 部品	80.0	当社が材料、部品を仕入れ 及び当社製品の加工をして います。 役員の兼任あり(3名)。
(株)山本精密	埼玉県狭山市	20,000千円	時計・精密 機器部品	100.0	当社の製品を仕入れて加工 しています。 役員の兼任あり(3名)。
(株)ヤマモトエレクトロニクス	埼玉県行田市	10,000千円	プリント配線 基板	100.0	当社が製品の加工をし及び 当社製品の加工をしています。 役員の兼任あり(3名)。
Mizuki Electronics (Thailand)Co.,Ltd.(注)3	Bangkok Thailand	434,186千THB	時計・精密 機器部品	100.0 (14.5)	当社が製品を仕入れて販売 しています。 役員の兼任あり(3名)。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 特定子会社であります。
 4 連結子会社のうち有価証券報告書等を提出している会社はありません。
 5 東莞山本電子科技有限公司及びYAMAMOTO Mfg. (USA) Inc.は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の
 内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

	東莞山本電子 科技有限公司	YAMAMOTO Mfg. (USA) Inc.
主な損益情報等 (1) 売上高	5,040,438千円	2,583,368 千円
(2) 経常利益	449,719千円	13,322 千円
(3) 当期純利益	330,658千円	13,219 千円
(4) 純資産額	4,036,463千円	475,480 千円
(5) 総資産額	4,787,935千円	1,141,652 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板	1,073
時計・精密機器部品	579
全社(共通)	113
合計	1,765

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が226名減少しております。主な理由は、東莞山本電子科技有限公司の従業員数が減少したものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
577	38.7	13.7	4,255

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板	455
時計・精密機器部品	105
全社(共通)	17
合計	577

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和36年6月に従業員有志の間で企業内組合である東京工場労働組合が結成され、昭和37年6月同入間川工場労働組合、昭和42年4月同技術研究所労働組合、昭和61年9月同本庄工場労働組合が結成されております。

会社、組合の交渉事項はすべて協議を経て、その都度円満に解決し、極めて穏健裡に推移しており、組合員の総数は339名で全従業員の58.8%であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、英国のEU離脱、中国経済の減速や円高の進行など様々な景気減速要因にもかかわらず、GDPが3期連続でプラス成長するなど緩やかな成長を維持しました。しかし、円高や国内消費の低迷で企業業績の減速感は強く、輸出企業を中心に業績の下方修正が相次ぎました。

一方、海外におきましては、米国の景気回復基調が持続したものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などの不安定要因もあり、不透明感が払拭できない状況で推移しました。

当社グループはこうした経済状況の中で、各事業分野において市場構造の変化に応じた国内外における営業活動を積極的に展開するとともに、市場ニーズに対応した生産体制の整備や生産効率の改善など、グループ体制の強化に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の業績は売上高が14,890百万円と前年同期と比べ3,423百万円(18.7%)の減収となり、営業損失1,388百万円(前年同期は営業損失664百万円)、経常損失1,463百万円(前年同期は経常損失513百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失776百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(プリント配線基板部門)

当セグメントにおきましては、次世代ネットワークのさらなる高速化、大容量化に伴う超高多層、超難易度プリント基板の受注が好調に推移しました。また、産業用ロボット向けプリント基板も堅調に推移しました。

当社グループは、こうした状況の中で、超難易度プリント基板製造に特化し、製造技術の開発や品質のより一層の向上と安定に注力するとともに、国内外のグループ会社間の連携強化による積極的な営業活動を推し進めてまいりましたが、売上高は11,594百万円と前年同期と比べ1,488百万円(11.4%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)921百万円(前年同期はセグメント損失639百万円)となりました。

(時計・精密機器部品部門)

当セグメントにおきましては、国内市場においてはインバウンド消費が一服し、個人消費が低迷したこともあり需要は減少しました。海外においては、北米市場は堅調に推移したものの、中国をはじめとする新興国の需要が低迷し、当社の受注環境は厳しいものとなりました。

当社グループは、このような状況の中で、時計分野においては消費者の求めるニーズに合わせた要素開発や工芸的な技法の開発を積極的に展開し、市場への対応を図ってまいりました。また、精密機器部品・表面処理の分野においては、加工の難しい素材への取り組みなど技術開発を推進するとともに、精密機械、電子機器をはじめ、より幅広い市場への参入を図り積極的な営業展開を行い、受注獲得に全力を傾注してまいりましたが、売上高は3,296百万円と前年同期に比べ1,935百万円(37.0%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)282百万円(前年同期はセグメント利益168百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,047百万円(前年同期比104.2%増)増加し、4,011百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は286百万円の資金減少となりました(前年同期は148百万円の増加)。これはたな卸資産の増加228百万円、法人税等の支払額155百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3,380百万円の資金増加となりました(前年同期は133百万円の減少)。これは固定資産の売却による収入3,570百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は961百万円の資金減少となりました(前年同期は317百万円の減少)。これはリース債務の返済による支出236百万円、長期借入金の返済による支出703百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	11,558,445	9.5
時計・精密機器部品	3,278,353	35.9
合計	14,836,798	17.0

(注) 金額は売価換算(消費税等抜)によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	12,276,235	3.1
時計・精密機器部品	3,271,611	34.9
合計	15,547,846	12.1

(注) 価格の基準は売価換算(消費税等抜)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	11,594,638	11.4
時計・精密機器部品	3,296,264	37.0
合計	14,890,902	18.7

(注) 金額は消費税等抜であります。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、基本的には緩やかながらも回復基調が持続するものと思われませんが、中東などの地政学リスクや英国のEU離脱問題、経済連携協定など各国の政治情勢等を考慮すると、世界の経済情勢は大きな変動要素を抱えており、不透明感を増しております。

こうした状況の中で当社グループにおきましては、ユーザーの求めるQ・C・Dに徹底的に対応し、受注を確保するとともに、生産効率の改善や加工技術の開発、製造方法の改善等を通して原価構成の改善を図り、業績の回復に取り組んでいく所存であります。

4 【事業等のリスク】

海外売上と為替変動について

当社グループでは、プリント配線基板や時計部品等を海外で生産及び販売しており、当社グループの業績は為替変動の影響を受けやすくなっております。

当社グループでは、国際的な金融情勢を注視し、積極的に為替変動の影響の低減を行う方針であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

プリント配線基板の製造業界は、小型軽量化、高密度化、高多層化が進む中で、デジタル化に伴う高周波特性等の製品化に一層拍車がかかると共に、プリント配線基板自体の環境保護化への技術が求められています。

当社グループは、このようなニーズに対応する為に製造プロセス等の諸技術の研究開発に取り組み、又、環境保護を目的にした技術研究やエネルギーの有効技術の研究も行っております。

なお、当連結会計年度に支出した試験並びに研究開発に要した費用は8,437千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ823百万円増加し、21,838百万円となりました。これは流動資産が1,488百万円増加したことによります。主な増加要因は有価証券の増加1,800百万円、棚卸資産の増加104百万円等です。また、負債合計は159百万円減少し、5,757百万円となりました。これは固定負債が255百万円減少したことによります。主な減少要因は長期借入金の減少570百万円等です。純資産合計は982百万円増加し、16,081百万円となりました。これは株主資本が1,679百万円増加したことが主な要因です。

(2) 経営状態

事業別の売上高、営業損益の概況は第2の「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額の75百万円の費用計上により経常損失は1,463百万円となりました。

これに特別利益3,564百万円と特別損失175百万円を加減し、税金等調整前当期純利益は1,925百万円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は1,700百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況は第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主にプリント配線基板部門に於ける生産設備の合理化、効率化並びに作業環境の整備のために全体で610百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東京事業所 (東京都北区)	時計・精密 機器部品	時計部品 製造設備	26,779	6,268	215,148 (1,689.44)	34,310	7,132	289,639	47
人間川事業所 (埼玉県狭山市)	時計・精密 機器部品	時計部品 製造設備	83,491	12,033	2,596 (9,654.84)	16,629	1,663	116,414	58
所沢事業所 (埼玉県所沢市)	プリント 配線基板	プリント 配線基板 製造設備	355,379	5,107	399,752 (12,850.55)	109,891	4,342	874,473	217
本庄事業所 (埼玉県本庄市)	プリント 配線基板	プリント 配線基板 製造設備	784,362	84,628	607,041 (23,459.82)	536,928	1,695	2,014,657	238
本社 (東京都板橋区)	全社管理	その他設備	297,749	2,251	592,516 (28,422.06)	6,542	631	899,690	17

(注) 1 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
所沢事業所 (埼玉県所沢市) 本庄事業所 (埼玉県本庄市)	プリント配線基板	車両、測定機器等	15,104	39,542

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
山本金属工業(株)	埼玉県 日高市	プリント配 線基板及び 時計・精密 機器部品	プリント 配線基板 及び時計・ 精密機器部 品製造設備	373,742	27,535	945,873 (12,966.71)	349,666	2,608	1,699,425	85
(株)山本精密	埼玉県 狭山市	時計・精密 機器部品	精密機器 部品製造 設備		17	()		275	292	9
(株)ヤマモト エレクトロ ニクス	埼玉県 行田市	プリント 配線基板	プリント 配線基板 製造装置	427	2,043			151	2,623	28

(注) 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
YAMAMOTO Mfg. (HK) Co., Ltd.	Kowloon HongKong	時計・精密 機器部品	その他設備					1,018	1,018	7
YAMAMOTO Mfg. (USA) Inc.	San Jose CA USA	プリント 配線基板	その他設備					1,851	1,851	10
東莞山本 電子科技 有限公司	中国 東莞市	プリント配 線基板及び 時計・精密 機器部品	プリント配 線基板及び 時計製造設 備	823,829	719,965			53,879	1,597,673	789
Mizuki Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok Thailand	時計・精密 機器部品	精密機器部 品製造設備	68,523	241,483	55,635 (32,496)	49,949	4,226	419,816	260

(注) 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	該当なし	単元株制度を採用しておりません。
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年6月1日(注)	900,000	7,300,000	45,000	365,000	45,000	46,199

(注) 第三者割当 発行価格100円
資本組入額 50円
割当先 山本製作所従業員持株会

(6) 【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)				4			59	63
所有株式数 (株)				2,176,000			5,124,000	7,300,000
所有株式数 の割合(%)				29.8			70.2	100.0

(注) 自己株式150,000株は「個人その他」に150,000株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本製作所従業員持株会	東京都板橋区清水町 4 4	1,584	21.7
山和興産株式会社	東京都板橋区清水町 4 4	921	12.6
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町 6 1 12	640	8.8
株式会社昭工舎	東京都北区上十条 2 9 10	315	4.3
有限会社ヤマモト	埼玉県狭山市富士見 2 15 2	300	4.1
山 本 洋 子	東京都板橋区	204	2.8
山 本 恭 子	東京都板橋区	200	2.7
相 場 うた子	新潟県燕市	161	2.2
佐古田 保	京都府京都市西京区	133	1.8
高 橋 俊 雄	埼玉県さいたま市中央区	130	1.8
計		4,589	62.9

(注) 上記のほか当社所有の自己株式150,000株(2.1%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,150,000	7,150,000	同上
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		7,150,000	

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山本製作所	東京都板橋区清水町 4 4	150,000		150,000	2.1
計		150,000		150,000	2.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	150,000		150,000	

3 【配当政策】

当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、株主総会による期末配当(年1回)を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円としております。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成29年2月27日 定時株主総会決議	21,450	3

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 俊雄	昭和26年4月20日生	昭和49年3月 平成6年12月 当社入社 東莞山本五金電子製品有限公司 (現 東莞山本電子科技有限公司) 董事就任 平成13年11月 山本金属工業株式会社取締役就任 平成14年1月 株式会社山本精密監査役就任(現) 平成14年2月 取締役経理部長就任 平成18年1月 株式会社ヤマモトエレクトロニクス監 査役就任(現) 平成18年3月 Mizuki Electronics(Thailand) Co.,Ltd.取締役就任(現) 平成19年4月 YAMAMOTO Mfg.(HK)Co.,Ltd. 取締役就任(現) 平成19年5月 代表取締役社長就任(現) 平成19年5月 東莞山本電子科技有限公司董事長就任 (現) 平成19年5月 株式会社オガワ製作所取締役就任(現) 平成22年11月 山本金属工業株式会社代表取締役社長 就任(現)	(注) 1	130
常務取締役	プリント 基板 事業部長	村田 俊明	昭和23年8月21日生	昭和46年3月 平成12年7月 平成15年1月 平成15年4月 平成16年11月 平成18年2月 平成19年5月 山本金属工業(株)入社 当社所沢事業所管制部門担当次長 本庄事業所管理部門担当次長 本庄事業所製造部長 本庄事業所長 取締役就任 株式会社ヤマモトエレクトロニクス取 締役就任(現) 平成21年4月 プリント基板事業部長(現) 平成22年11月 山本金属工業株式会社取締役就任(現) 平成26年2月 常務取締役就任(現) 平成27年3月 所沢事業所長就任(現)	(注) 1	10
常務取締役	本庄事業 所長	内田 潤	昭和38年7月6日生	平成2年12月 平成8年2月 平成12年7月 平成14年12月 平成18年1月 平成18年2月 平成18年2月 平成19年5月 平成21年4月 平成26年2月 当社入社 Yamamoto manufacturing (U.S.A) Inc. 当社本庄事業所生産技術課長 本庄事業所生産技術部門担当次長 株式会社ヤマモトエレクトロニクス取 締役就任(現) 本庄事業所技術部長 取締役就任 山本金属工業株式会社取締役就任(現) 本庄事業所長(現) 常務取締役就任(現)	(注) 1	4
取締役	東京事業 所長	池淵 博	昭和25年11月24日生	昭和51年3月 昭和59年5月 平成20年3月 平成23年3月 平成26年2月 当社入社 当社東京事業所生産技術課長 当社東京事業所製造部長 当社東京事業所長(現) 取締役就任(現)	(注) 1	20
取締役	入間川 事業所長	平野 茂	昭和25年2月13日生	昭和43年1月 平成12年7月 平成18年12月 平成19年2月 平成23年2月 平成23年3月 平成27年3月 当社入社 入間川事業所生産課長 株式会社山本精密 株式会社山本精密取締役社長就任(現) 入間川事業所長(現) 取締役就任(現) Mizuki Electronics(Thailand) Co.,Ltd.取締役就任 Mizuki Electronics(Thailand) Co.,Ltd.取締役社長就任(現)	(注) 1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 総務部長	浅見利幸	昭和28年7月14日生	平成13年2月 平成15年5月 平成19年3月 平成20年3月 平成27年3月 平成29年2月	当社入社 当社東京事業所総務課長 当社管理本部財務課長 当社管理本部総務人事担当次長 当社管理本部総務部長(現) 株式会社山本精密取締役就任(現) 取締役就任(現)	(注)1	18
監査役		山本貞夫	昭和13年8月30日生	昭和40年3月 昭和44年3月 昭和46年11月 昭和49年1月 昭和51年3月 昭和52年9月 平成13年11月	株式会社昭工舎専務取締役就任 株式会社才ガワ製作所取締役就任 山本金属工業株式会社取締役就任 監査役就任(現) 株式会社昭工舎取締役社長就任(現) 株式会社才ガワ製作所監査役就任(現) 山本金属工業株式会社監査役就任(現)	(注)2	98
計							280

- (注) 1 取締役の任期は平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役山本貞夫は社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の公正かつ透明性を高め、経営の健全性、効率性を堅持向上させるため、さらに持続的な事業発展による企業価値の向上のためにもコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

取締役会は、法令もしくは定款に定められた事項、経営に関する重要な事項など経営上の意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

また、当社では、監査役制度(監査役1名)を採用し、社内監査部門や監査人(当社の財務諸表の監査を行っている公認会計士、以下同様)との連携等により、監査の充実を図っております。

ロ 内部統制システムの整備状況

監査役監査、会計監査のほか、監査部門を設置し内部業務監査を行っております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの精神を徹底するため、諸法令に関する社員教育の充実を図るとともに、必要の都度、弁護士等の専門家からの助言を得るなど問題発生防止に努めております。また、リスク管理における重要事項が発生した場合には、すみやかな取締役会への情報提示により意思決定を迅速に行います。

ニ 役員報酬の内容

当社の社内取締役への報酬支給額は43,400千円であります。

当社の社外監査役への報酬支給額は2,800千円であります。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野海英氏、青柳義則氏であります。当社の監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。なお、監査意見表明のための審査につきましては外部の公認会計士に委託しております。

ヘ 内部監査及び監査役監査の組織

監査部門を設置し、各部門の業務監査を実施し、監査結果を取締役会等に報告しております。

監査役は、内部監査部門及び監査人と連携し、取締役会、その他重要な会議への出席、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況調査、子会社から営業の報告の聴取等を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,500		7,500	
連結子会社				
計	7,500		7,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)及び事業年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士野海英氏、同青柳義則氏の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,234,211	2,411,563
受取手形及び売掛金	4,386,727	3,812,765
有価証券	-	1,800,000
たな卸資産	³ 2,872,640	³ 2,977,492
繰延税金資産	50,560	48,898
その他	328,620	312,012
貸倒引当金	58,995	60,034
流動資産合計	9,813,763	11,302,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 16,494,620	² 16,106,792
減価償却累計額	13,275,355	13,292,489
建物及び構築物（純額）	3,219,265	2,814,303
機械装置及び運搬具	19,397,339	18,888,660
減価償却累計額	18,313,278	17,787,346
機械装置及び運搬具（純額）	1,084,061	1,101,314
工具、器具及び備品	1,415,883	1,339,376
減価償却累計額	1,309,812	1,259,900
工具、器具及び備品（純額）	106,071	79,476
土地	² 2,823,141	² 2,818,564
リース資産	1,282,472	1,612,114
減価償却累計額	319,952	508,196
リース資産（純額）	962,520	1,103,918
建設仮勘定	304,552	136,894
有形固定資産合計	8,499,610	8,054,469
無形固定資産		
その他	299,849	211,480
無形固定資産合計	299,849	211,480
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,337,720	¹ 1,208,201
繰延税金資産	937,205	991,541
その他	² 126,813	70,085
投資その他の資産合計	2,401,738	2,269,827
固定資産合計	11,201,197	10,535,776
資産合計	21,014,960	21,838,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,641,339	2,784,219
未払費用	561,722	580,565
1年内返済予定の長期借入金	² 133,178	
リース債務	218,987	273,816
その他	235,642	248,721
流動負債合計	3,790,868	3,887,321
固定負債		
長期借入金	² 570,098	
役員退職慰労引当金	88,950	99,600
退職給付に係る負債	554,284	822,901
長期預り敷金	60,000	
リース債務	846,475	942,951
その他	5,731	4,530
固定負債合計	2,125,538	1,869,982
負債合計	5,916,406	5,757,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,000	365,000
資本剰余金	46,199	46,199
利益剰余金	13,589,592	15,268,798
自己株式	189,300	189,300
株主資本合計	13,811,491	15,490,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,363	395,751
為替換算調整勘定	523,226	53,091
退職給付に係る調整累計額	145,013	298,168
その他の包括利益累計額合計	857,576	150,674
非支配株主持分	429,487	439,798
純資産合計	15,098,554	16,081,169
負債純資産合計	21,014,960	21,838,472

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	18,314,375	14,890,902
売上原価	² 17,138,408	² 14,618,514
売上総利益	1,175,967	272,388
販売費及び一般管理費		
販売費	1,438,892	1,294,416
一般管理費	² 401,966	² 366,862
販売費及び一般管理費合計	¹ 1,840,858	¹ 1,661,278
営業損失()	664,891	1,388,890
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,487	22,426
受取賃貸料	157,452	157,443
有価証券利息	11	
その他	217,054	174,105
営業外収益合計	399,004	353,974
営業外費用		
支払利息	22,722	36,644
貸与資産減価償却費	16,221	14,507
為替差損	73,254	145,461
支払補償費	12,797	30,886
その他	122,469	201,531
営業外費用合計	247,463	429,029
経常損失()	513,350	1,463,945
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,303	³ 3,110
信託受益権売却益	-	3,561,554
特別利益合計	1,303	3,564,664
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 34,963	
固定資産除却損	⁵ 6,593	⁵ 13,638
たな卸資産評価損	-	161,622
特別損失合計	41,556	175,260
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	553,603	1,925,459
法人税、住民税及び事業税	100,386	154,120
法人税等調整額	105,320	60,071
法人税等合計	205,706	214,191
当期純利益又は当期純損失()	759,309	1,711,268
非支配株主に帰属する当期純利益	17,547	10,611
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	776,856	1,700,657

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益又は当期純損失()	759,309	1,711,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,803	83,612
為替換算調整勘定	119,734	470,135
退職給付に係る調整額	6,118	153,155
その他の包括利益合計	164,655	706,902
包括利益	594,654	1,004,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	611,901	993,755
非支配株主に係る包括利益	17,247	10,611

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,000	46,199	14,387,900	189,300	14,609,799
当期変動額					
剰余金の配当			21,450		21,450
親会社株主に帰属する当期純損失()			776,856		776,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			798,308		798,308
当期末残高	365,000	46,199	13,589,592	189,300	13,811,491

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	440,560	403,492	151,131	692,921	412,240	15,714,960
当期変動額						
剰余金の配当						21,450
親会社株主に帰属する当期純損失()						776,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,803	119,734	6,118	164,655	17,247	181,902
当期変動額合計	38,803	119,734	6,118	164,655	17,247	616,406
当期末残高	479,363	523,226	145,013	857,576	429,487	15,098,554

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,000	46,199	13,589,592	189,300	13,811,491
当期変動額					
剰余金の配当			21,450		21,450
親会社株主に帰属する当期純利益			1,700,657		1,700,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,679,207		1,679,207
当期末残高	365,000	46,199	15,268,798	189,300	15,490,697

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	479,363	523,226	145,013	857,576	429,487	15,098,554
当期変動額						
剰余金の配当						21,450
親会社株主に帰属する当期純利益						1,700,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,612	470,135	153,155	706,902	10,311	696,591
当期変動額合計	83,612	470,135	153,155	706,902	10,311	982,616
当期末残高	395,751	53,091	298,168	150,674	439,798	16,081,169

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	553,603	1,925,459
減価償却費	697,722	728,370
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	1,039
受取利息及び受取配当金	24,487	22,426
支払利息	22,722	36,644
有形固定資産売却損益(は益)	33,660	3,564,664
固定資産除却損	6,593	13,638
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50,579	70,203
売上債権の増減額(は増加)	280,863	188,068
たな卸資産の増減額(は増加)	4,221	228,980
仕入債務の増減額(は減少)	393,748	354,272
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	17,428	88,519
その他	141,149	293,354
小計	239,701	116,504
利息及び配当金の受取額	24,487	22,426
利息の支払額	22,722	36,644
法人税等の支払額	92,601	155,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,865	286,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	270,000	200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	270,000
投資有価証券の取得による支出	6,078	6,329
固定資産の取得による支出	211,572	252,956
固定資産の売却による収入	154,143	3,570,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,507	3,380,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	130,739	703,276
リース債務の返済による支出	164,768	236,167
配当金の支払額	21,450	21,450
非支配株主への配当金の支払額	300	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,257	961,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,681	85,892
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	296,218	2,047,352
現金及び現金同等物の期首残高	2,260,429	1,964,211
現金及び現金同等物の期末残高	1,964,211	4,011,563

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社名

YAMAMOTO Mfg. (HK)Co.,Ltd.

YAMAMOTO Mfg. (USA) Inc.

東莞山本電子科技有限公司

山本金属工業(株)

(株)山本精密

(株)ヤマモトエレクトロニクス

Mizuki Electronics(Thailand)Co.,Ltd.

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)オガワ製作所

(株)オガワ製作所は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、山本金属工業(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 主に先入先出法

製品・仕掛品 主に総平均法

原材料・貯蔵品 主に先入先出法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし当社が取得したプリント配線基板製造設備の機械装置については、会社独自の基準(税法基準による普通償却の10割増)によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。また在外連結子会社は当該国の基準に基づく定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職に伴い支給する慰労金に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

主として親会社は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年12月1日以降開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

2 担保資産及び担保債務

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
担保に供している資産		
建物	14,034千円	13,198千円
土地	460,729	460,729
信託土地	38,446	
計	513,209	473,927
担保する債務残高	703,276千円	千円
根抵当極度額	1,630,000千円	1,630,000千円

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
商品及び製品	1,667,066千円	1,651,081千円
仕掛品	443,054千円	722,706千円
原材料及び貯蔵品	762,520千円	603,705千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
給与手当	799,445千円	758,531千円
運送荷造費	193,128千円	154,388千円
法定福利費	122,062千円	115,874千円
減価償却費	84,257千円	71,759千円
退職給付費用	18,686千円	17,431千円

2 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、12,547千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、8,437千円であります。

3 (前連結会計年度)

固定資産売却益は、機械装置1,303千円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、建物2,677千円、機械装置433千円であります。

4 (前連結会計年度)

固定資産売却損は、建物34,961千円、車両運搬具1千円であります。

(当連結会計年度)

5 (前連結会計年度)

固定資産除却損は、建物2,063千円、機械装置4,255千円、工具、器具及び備品275千円であります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損は、建物6,297千円、機械装置6,730千円、工具、器具及び備品498千円、その他113千円あります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24,077千円	135,509千円
組替調整額		
税効果調整前	24,077	135,509
税効果額	14,726	51,897
その他有価証券評価差額金	38,803	83,612
為替換算調整勘定		
当期発生額	119,734	470,135
組替調整額		
税効果調整前	119,734	470,135
税効果額		
為替換算調整勘定	119,734	470,135
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,376	244,429
組替調整額	28,528	30,424
税効果調整前	20,152	214,005
税効果額	14,035	60,850
退職給付に係る調整額	6,118	153,155
その他の包括利益合計	164,655	706,902

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,300,000			7,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,000			150,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月27日 定時株主総会	普通株式	21,450	3	平成26年11月30日	平成27年3月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,450	3	平成27年11月30日	平成28年3月1日

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,300,000			7,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,000			150,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月29日 定時株主総会	普通株式	21,450	3	平成27年11月30日	平成28年3月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,450	3	平成28年11月30日	平成29年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	2,234,211千円	2,411,563千円
有価証券勘定	千円	1,800,000千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び有価証券	270,000千円	200,000千円
現金及び現金同等物	1,964,211千円	4,011,563千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主としてプリント配線基板部門における生産設備(機械及び装置)であります。
- ・無形固定資産
プリント配線基板部門におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な場合、銀行借入等により資金を調達しており、一時的な余資は、定期預金をはじめとする安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として12年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金の金利は変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金については、内規に従い、経理部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、営業部門が取引先の経営状況を把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引先の契約不履行等のリスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替相場の状況により、先物為替予約を利用して為替変動リスクの回避を図っております。

投資有価証券である株式については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

変動金利の借入の金利は基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各社が月次に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,234,211	2,234,211	
(2) 受取手形及び売掛金	4,386,727	4,386,727	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	905,912	905,912	
資産計	7,526,850	7,526,850	
(1) 支払手形及び買掛金	2,641,339	2,641,339	
(2) 長期借入金	703,276	699,893	3,383
負債計	3,344,615	3,341,232	3,383

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,411,563	2,411,563	
(2) 受取手形及び売掛金	3,812,765	3,812,765	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,576,733	2,576,733	
資産計	8,801,061	8,801,061	
(1) 支払手形及び買掛金	2,784,219	2,784,219	
負債計	2,784,219	2,784,219	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年11月30日	平成28年11月30日
非上場株式	431,808	431,468

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,234,211			
受取手形及び売掛金	4,386,727			
合計	6,620,938			

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,411,563			
受取手形及び売掛金	3,812,765			
有価証券及び投資有価証券	1,800,000			
合計	8,024,328			

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	133,178	135,663	138,194	140,750	143,388	12,103
リース債務	218,987	218,168	204,056	190,555	148,810	84,886

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金						
リース債務	273,816	268,045	250,465	198,768	140,180	85,493

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	851,021	112,209	738,812
小計	851,021	112,209	738,812
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	54,891	92,674	37,783
小計	54,891	92,674	37,783
合計	905,912	204,883	701,028

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	710,732	116,286	594,446
小計	710,732	116,286	594,446
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	66,001	94,927	28,926
譲渡性預金	1,800,000	1,800,000	
小計	1,866,001	1,894,927	28,926
合計	2,576,733	2,011,213	565,520

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型年金制度を採用しております。当社については退職年金信託を設定しております。

尚、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付債務の期首残	1,234,349	1,243,123
勤務費用	72,322	72,716
利息費用	16,046	16,160
数理計算上の差異の発生額	32,759	212,234
退職給付の支払額	46,835	40,683
退職給付債務の期末残高	1,243,123	1,503,550

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
年金資産の期首残高	866,534	859,371
期待運用収益	30,328	30,078
数理計算上の差異の発生額	41,135	32,196
事業主からの拠出額	32,188	23,683
退職給付の支払額	28,544	24,494
年金資産の期末残高	859,371	856,442

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付債務の期首残高	164,115	170,532
退職給付費用	15,589	21,959
退職給付の支払額	5,750	11,756
その他	3,422	4,942
退職給付債務の期末残高	170,532	175,793

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,243,123	1,503,550
年金資産	859,371	856,442
	383,752	647,108
非積立型制度の退職給付債務	170,532	175,793
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	554,284	822,901
退職給付に係る負債	554,284	822,901
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	554,284	822,901

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
勤務費用	72,322	72,716
利息費用	16,046	16,160
期待運用収益	30,328	30,078
数理計算上の差異の費用処理額	28,528	30,424
簡便法で計算した退職給付費用	15,588	21,959
確定給付制度に係る退職給付費用	102,156	111,181

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
数理計算上の差異	20,152	214,005

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
未認識数理計算上の差異	212,071	426,076

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
債券	71.4%	63.8%
株式	19.1%	24.5%
その他	9.5%	11.7%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
割引率	1.3%	0.1%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
貸倒引当金	17,046千円	15,896千円
退職給付に係る負債	150,602千円	218,568千円
減価償却超過額	118,876千円	111,015千円
繰越欠損金	853,740千円	795,097千円
その他	152,499千円	100,137千円
繰延税金資産合計	987,765千円	1,040,439千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は繰越欠損金に係る税効果を一部認識していないことによります。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年12月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.62%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年12月1日から平成30年11月30日までのものは30.24%、平成30年12月1日以降のものについては30.02%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が59,503千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が61,734千円、その他有価証券評価差額金額が9,048千円、退職給付に係る調整累計額が6,817千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では埼玉県において、信託用の土地を有しておりました。平成27年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121,380千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。平成28年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は133,976千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

尚、当該信託用の土地は当連結会計年度において売却しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における変動並びに期末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	38,446	38,446
	期中増減額		38,446
	期末残高	38,446	
期末時価		3,417,984	

(注) 1. 時価の算定方法

公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

2. 当連結会計年度における期中増減額 38,446千円は、信託用の土地の売却であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類・性質別に「プリント配線基板」、「時計・精密機器部品」の2つを報告セグメントとしております。

「プリント配線基板」：プリント配線基板の製造販売

「時計・精密機器部品」：時計部品・ヒンジ等精密機器部品の製造販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プリント配線 基板	時計・精密 機器部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	13,082,914	5,231,461	18,314,375	18,314,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,698,578	2,621,049	7,319,627	7,319,627
計	17,781,492	7,852,510	25,634,002	25,634,002
セグメント利益又は セグメント損失()	639,362	168,637	470,725	470,725
セグメント資産	9,936,580	4,755,953	14,692,533	14,692,533
セグメント負債	2,515,430	895,823	3,411,253	3,411,253
その他の項目				
減価償却費	548,196	155,826	704,022	704,022
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	627,099	84,796	711,895	711,895

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プリント配線 基板	時計・精密 機器部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,594,638	3,296,264	14,890,902	14,890,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,683,496	1,282,436	5,965,932	5,965,932
計	16,278,134	4,578,700	20,856,834	20,856,834
セグメント損失()	921,747	282,787	1,204,534	1,204,534
セグメント資産	12,502,875	3,070,919	15,573,794	15,573,794
セグメント負債	2,802,831	684,969	3,487,800	3,487,800
その他の項目				
減価償却費	568,709	141,157	709,866	709,866
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	538,395	72,277	610,672	610,672

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,634,002	20,856,834
セグメント間取引消去	7,319,627	5,965,932
連結財務諸表の売上高	18,314,375	14,890,902

(単位：千円)

損失()	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	470,725	1,204,534
セグメント間取引消去	90,034	79,212
全社費用(注)	284,200	263,568
連結財務諸表の営業損失()	664,891	1,388,890

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,692,533	15,573,794
全社資産(注)	6,322,427	6,264,678
連結財務諸表の資産合計	21,014,960	21,838,472

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社余資運用資金です。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,411,253	3,487,800
全社負債(注)	2,505,153	2,269,503
連結財務諸表の負債合計	5,916,406	5,757,303

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社長期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	704,022	709,866	1,193	2,197	705,215	712,063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	711,895	610,672	7,540	4,243	719,435	614,915

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,533,799	9,400,052	84,066	190,715	105,743	18,314,375

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
5,955,219	2,539,415	4,976	8,499,610

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
7,081,334	7,408,420	6,713	194,839	199,596	14,890,902

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
6,008,054	2,044,564	1,851	8,054,469

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱オガワ製作所	埼玉県 比企郡	30,000	製造業	(所有) 直接 33%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 及び加工	37,161	買掛金	3,513

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の仕入及び販売については、市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。
(2) 材料の有償支給価格については、当社の仕入価格を基に算定した価格により決定しております。
(3) 材料等の仕入及び製品の加工については、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。
(注) 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱オガワ製作所	埼玉県 比企郡	30,000	製造業	(所有) 直接 33%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 及び加工	26,346	買掛金	1,092

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の仕入及び販売については、市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。
(2) 材料の有償支給価格については、当社の仕入価格を基に算定した価格により決定しております。
(3) 材料等の仕入及び製品の加工については、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。
(注) 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	2,051円62銭	2,187円60銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	108円65銭	237円85銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式がないため及び1株当たり
当期純損失が計上されているため、当連結会計年度は潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たりの当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	776,856	1,700,657
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	776,856	1,700,657
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,150	7,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	133,178			
1年以内に返済予定のリース債務	218,987	273,816	2.43	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	570,098			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	846,475	942,951	2.42	平成29年12月5日～ 平成34年10月5日
その他有利子負債				
合計	1,768,738	1,216,767		

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	268,045	250,465	198,768	140,180	85,493

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,878	1,244,352
受取手形	161,297	175,133
売掛金	² 2,573,166	² 2,424,330
有価証券		1,800,000
商品	204,769	128,685
製品	912,858	901,936
原材料	286,647	278,292
仕掛品	200,502	525,427
貯蔵品	23,508	18,774
未収入金	² 101,384	² 187,671
繰延税金資産	46,176	46,197
その他	4,091	14,632
貸倒引当金	56,997	57,742
流動資産合計	5,577,279	7,687,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 10,777,686	¹ 10,793,633
減価償却累計額	9,140,325	9,264,133
建物（純額）	1,637,361	1,529,500
構築物	372,793	372,793
減価償却累計額	352,477	354,530
構築物（純額）	20,316	18,263
機械及び装置	14,355,434	14,031,748
減価償却累計額	14,213,762	13,922,620
機械及び装置（純額）	141,672	109,128
車両運搬具	29,713	30,363
減価償却累計額	28,880	29,203
車両運搬具（純額）	833	1,160
工具、器具及び備品	754,056	733,055
減価償却累計額	731,760	717,589
工具、器具及び備品（純額）	22,296	15,466
土地	¹ 1,817,055	¹ 1,817,055
リース資産	858,012	1,088,873
減価償却累計額	262,521	384,570
リース資産（純額）	595,491	704,303
建設仮勘定	1,961	110,837
有形固定資産合計	4,236,985	4,305,712

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
無形固定資産		
借地権	2,173	2,173
ソフトウェア	3,856	2,803
施設利用権	2,552	2,552
リース資産	14,431	10,756
無形固定資産合計	23,012	18,284
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322,927	1,193,748
関係会社株式	4,785,266	3,783,142
出資金	476	476
関係会社長期貸付金	6,583,500	5,537,500
長期前払費用	190	94
信託土地	¹ 38,446	
繰延税金資産	835,390	834,218
その他	2,911	2,911
投資その他の資産合計	13,569,106	11,352,089
固定資産合計	17,829,103	15,676,085
資産合計	23,406,382	23,363,772
負債の部		
流動負債		
支払手形	979,804	1,253,599
買掛金	² 1,731,168	² 2,015,916
未払金	² 73,231	² 154,391
未払法人税等	4,276	20,345
未払費用	334,560	² 392,580
リース債務	141,437	182,007
1年内返済予定の長期借入金	¹ 133,178	
預り金	13,275	13,624
前受金	12,446	109
流動負債合計	3,423,375	4,032,571
固定負債		
リース債務	544,364	627,921
退職給付引当金	171,680	221,031
長期借入金	¹ 570,098	
役員退職慰労引当金	75,600	84,900
長期預り敷金	140,000	80,000
固定負債合計	1,501,742	1,013,852
負債合計	4,925,117	5,046,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,000	365,000
資本剰余金		
資本準備金	46,199	46,199
資本剰余金合計	46,199	46,199
利益剰余金		
利益準備金	91,250	91,250
その他利益剰余金		
設備改善積立金	450,000	450,000
別途積立金	15,000,000	15,000,000
繰越利益剰余金	2,238,753	2,158,449
利益剰余金合計	17,780,003	17,699,699
自己株式	189,300	189,300
株主資本合計	18,001,902	17,921,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479,363	395,751
評価・換算差額等合計	479,363	395,751
純資産合計	18,481,265	18,317,349
負債純資産合計	23,406,382	23,363,772

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
売上高	1	10,078,770	1	9,025,101
売上原価				
商品期首たな卸高		149,129		204,769
製品期首たな卸高		714,521		912,858
当期製品製造原価		9,203,901		8,733,579
当期商品仕入高		1,304,518		1,100,940
合計		11,372,069		10,952,146
商品期末たな卸高		204,769		128,685
製品期末たな卸高		912,858		901,936
他勘定振替高		34,985		59,065
売上原価合計	2	10,219,457	2	9,862,459
売上総損失()		140,687		837,358
販売費及び一般管理費	3	680,088	3	646,887
営業損失()		820,775		1,484,245
営業外収益				
受取利息	7	127,730	7	127,809
受取配当金	8	317,544	8	263,398
受取賃貸料		230,949		231,180
有価証券利息		11		
雑収入		111,277		60,069
営業外収益合計		787,511		682,456
営業外費用				
支払利息		26,985		25,691
貸与資産減価償却費		16,221		14,507
支払補償費		12,797		30,886
雑損失		108,093		192,542
営業外費用合計		164,096		263,626
経常損失()		197,360		1,065,415
特別利益				
固定資産売却益	4	565	4	3,030
信託受益権売却益				3,561,554
特別利益合計		565		3,564,584
特別損失				
固定資産売却損	5	1		
固定資産除却損	6	38	6	12
貸倒損失				1,492,000
子会社株式評価損				1,002,124
特別損失合計		39		2,494,136
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		196,834		5,033
法人税、住民税及び事業税		2,020		10,841
法人税等調整額		105,464		53,046
法人税等合計		107,484		63,887
当期純損失()		304,318		58,854

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					設備改善 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	15,000,000	2,564,521	18,105,771
当期変動額								
剰余金の配当							21,450	21,450
当期純損失()							304,318	304,318
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							325,768	325,768
当期末残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	15,000,000	2,238,753	17,780,003

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	189,300	18,327,670	440,560	440,560	18,768,230
当期変動額					
剰余金の配当		21,450			21,450
当期純損失()		304,318			304,318
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			38,803	38,803	38,803
当期変動額合計		325,768	38,803	38,803	286,965
当期末残高	189,300	18,001,902	479,363	479,363	18,481,265

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		設備改善 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	15,000,000	2,238,753	17,780,003
当期変動額								
剰余金の配当							21,450	21,450
当期純損失()							58,854	58,854
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							80,304	80,304
当期末残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	15,000,000	2,158,449	17,699,699

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	189,300	18,001,902	479,363	479,363	18,481,265
当期変動額					
剰余金の配当		21,450			21,450
当期純損失()		58,854			58,854
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			83,612	83,612	83,612
当期変動額合計		80,304	83,612	83,612	163,916
当期末残高	189,300	17,921,598	395,751	395,751	18,317,349

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 先入先出法

製品・仕掛品 総平均法

原材料・貯蔵品 先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ただしプリント基板製造の機械及び装置については、会社独自の基準(税法基準による普通償却の10割増)によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴い支給する慰労金に充てるため内規に基づく必要額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方法

当社は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
担保に供している資産		
建物	14,034千円	13,198千円
土地	460,729	460,729
信託土地	38,446	
計	513,209	473,927
担保する債務残高	703,276千円	千円
根抵当極度額	1,630,000千円	1,630,000千円

2 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
売掛金	538,744千円	718,571千円
未収入金	22,288千円	25,531千円
買掛金	1,149,547千円	1,419,987千円
未払金	5,432千円	5,353千円
未払費用	千円	297千円

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

このうち関係会社に対する売上高は2,494,539千円であります。

(当事業年度)

このうち関係会社に対する売上高は2,609,147千円であります。

2 (前事業年度)

このうち関係会社からの仕入高は2,253,474千円であります。

(当事業年度)

このうち関係会社からの仕入高は2,097,318千円であります。

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
運送荷造費	64,426千円	56,986千円
給与手当	308,843千円	313,206千円
役員報酬	49,300千円	46,200千円
法定福利費	56,054千円	57,005千円
減価償却費	3,168千円	4,388千円
旅費交通費	39,690千円	25,464千円
おおよその割合		
販売費	58%	59%
一般管理費	42%	41%

4 (前事業年度)

固定資産売却益は、機械及び装置565千円であります。

(当事業年度)

固定資産売却益は、機械及び装置2,879千円、工具、器具及び備品149千円であります。

5 (前事業年度)

固定資産売却損は、車両運搬具1千円であります。

(当事業年度)

6 (前事業年度)

固定資産除却損は、機械及び装置19千円、工具、器具及び備品18千円であります。

(当事業年度)

固定資産除却損は、機械及び装置12千円であります。

7 (前事業年度)

このうち関係会社からの受取額は116,163千円であります。

(当事業年度)

このうち関係会社からの受取額は123,012千円であります。

8 (前事業年度)

このうち関係会社からの受取額は287,807千円であります。

(当事業年度)

このうち関係会社からの受取額は244,809千円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年11月30日	平成28年11月30日
(1) 子会社株式	4,775,266	3,773,142
(2) 関連会社株式	10,000	10,000
計	4,785,266	3,783,142

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
減価償却超過額	118,074千円	110,367千円
貸倒引当金	18,461千円	17,461千円
退職給付引当金	54,400千円	66,451千円
繰越欠損金	853,740千円	795,097千円
その他	163,109千円	108,961千円
繰延税金資産合計	881,566千円	880,415千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因は、繰越欠損金に係る税効果を一部認識していないことによります。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年12月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.62%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年12月1日から平成30年11月30日までのものは30.24%、平成30年12月1日以降のものについては30.02%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が47,589千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が56,638千円、その他有価証券評価差額金が9,048千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)昭工舎	6,200	403,000
シチズンホールディングス(株)	549,068	383,799
ファナック(株)	13,269	256,158
(株)アドバンテスト	28,586	44,338
(株)富士通ゼネラル	11,256	25,350
兼松(株)	93,000	17,577
(株)安川電機	10,000	17,550
むさし証券(株)	8,000	12,000
(株)りそなホールディングス	20,011	11,008
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,420	10,418
東レ(株)	11,080	10,298
その他3銘柄		2,252
計		1,193,748

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)埼玉りそな銀行 譲渡性預金		1,800,000
計		1,800,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,777,686	15,947		10,793,633	9,264,133	123,808	1,529,500
構築物	372,793			372,793	354,530	2,053	18,263
機械及び装置	14,355,434	18,803	342,489	14,031,748	13,922,620	51,335	109,128
車両運搬具	29,713	650		30,363	29,203	323	1,160
工具、器具及び備品	754,056	7,816	28,817	733,055	717,589	14,646	15,466
土地	1,817,055			1,817,055			1,817,055
リース資産	858,012	258,214	27,353	1,088,873	384,570	143,043	704,303
建設仮勘定	1,961	123,428	14,552	110,837			110,837
有形固定資産合計	28,966,710	424,858	413,211	28,978,357	24,672,645	335,208	4,305,712
無形固定資産							
借地権				2,173			2,173
ソフトウェア				5,262	2,459	1,053	2,803
施設利用権				2,552			2,552
リース資産				22,728	11,972	3,675	10,756
無形固定資産合計				32,715	14,431	4,728	18,284
長期前払費用				662	568	96	94

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 リース資産 本庄事業所 メッキ装置 154,000千円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 機械及び装置 入間川事業所 マシニングセンター 75,700千円
- 3 無形固定資産及び長期前払費用については、資産の100分の1以下により「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	56,997	745			57,742
役員退職慰労引当金	75,600	9,300			84,900

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
 連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、及び100株未満の端数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都板橋区清水町4番4号 当社本社総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第71期) | 自 平成26年12月1日
至 平成27年11月30日 | 平成28年2月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第72期中) | 自 平成27年12月1日
至 平成28年5月31日 | 平成28年8月31日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社山本製作所
取締役会 御中

平成29年2月27日

野海公認会計士事務所

公認会計士 野海 英

青柳公認会計士事務所

公認会計士 青柳 義 則

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山本製作所及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社山本製作所
取締役会 御中

平成29年2月27日

野海公認会計士事務所

公認会計士 野海 英

青柳公認会計士事務所

公認会計士 青柳 義則

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山本製作所の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。